



2026年4月8日

各 位

会社名 ホクト株式会社
代表者名 代表取締役社長 水野 雅義
(コード番号 1379 東証プライム市場)
問合せ先 取締役常務執行役員 経営企画本部長 原 明
(TEL. 026-259-0055)
(URL <https://www.hokto-kinoko.co.jp/>)

有限会社舟形マッシュルームの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会におきまして、有限会社舟形マッシュルーム（以下「対象会社」といいます）の株式を取得して子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

当社グループは、当社ならびに子会社8社で構成され、健康食材であるきのこの研究、生産、販売を通じて、きのこ総合企業として健康で豊かな食文化の創造を目指し、国内外で様々な事業展開を行ってまいりました。

当社では、お客様の幅広いご要望にお応えするため、商品ラインナップの拡充を継続して模索しておりましたが、近年の日本国内におけるマッシュルーム需要の高まりを踏まえ、今般、24年の業歴を有する業界三番手のマッシュルーム生産会社であり、強固な生産技術を有する対象会社を子会社とすることを決定したものであります。

今後、当社の広範な営業力をフルに活用した販売活動や、当社グループのスケールメリットを活かした購買・調達活動を展開することにより、対象会社ならびに当社グループの業績伸長に注力してまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	有限会社舟形マッシュルーム		
(2) 所 在 地	山形県最上郡舟形町長沢 6 8 3 1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 長澤大輔		
(4) 事 業 内 容	マッシュルーム生産販売 マッシュルーム加工品製造販売 レストラン経営		
(5) 資 本 金	51 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	2001 年 10 月 15 日		
(7) 大株主及び持株比率	長澤大輔（代表取締役社長）：294 株（68.9%） 長澤光芳（代表取締役会長）：121 株（28.3%） 自己株式：12 株（2.8%）		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間に商品の販売及び仕入関係はありません。	
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財務状況			
決 算 期	2023 年 3 月期	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期
総 資 産	1,616 百万円	1,552 百万円	1,447 百万円
純 資 産	150 百万円	153 百万円	135 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	691,939 円 77 銭	708,168 円 29 銭	629,394 円 78 銭
売 上 高	1,345 百万円	1,269 百万円	1,186 百万円
営 業 利 益	▲10 百万円	▲18 百万円	▲39 百万円
経 常 利 益	0 百万円	3 百万円	23 百万円
当 期 純 利 益	1 百万円	3 百万円	▲17 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	4,732 円 64 銭	16,228 円 51 銭	▲80,336 円 30 銭
1 株 当 たり 配 当 金	-円	-円	-円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	長澤大輔（代表取締役社長）
(2) 住所	山形県新庄市
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏名	長澤光芳（代表取締役会長）
(2) 住所	山形県最上郡舟形町
(3) 上場会社と当該個人との関係	当社と当該個人及びその近親者との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株（議決権所有割合 0.0%）
- (2) 取得株式数 415 株（うち普通株式 215 株、無議決権配当優先株式 200 株）
- (3) 異動後の所有株式数 415 株（議決権所有割合 100.0%）

※取得価額につきましては、守秘義務により非開示とさせていただきますが、客観的な基準に基づき算定した評価額を基に、相手先との協議により決定しております。なお、取得価額は適時開示基準には該当していません。

5. 日程

- 2026年4月8日 取締役会決議
2026年4月20日 株式譲渡契約締結（予定）
2026年4月30日 株式譲渡実行日（予定）

6. 業績に与える影響

当該子会社の異動による2027年3月期の当社グループ業績への影響は軽微であります。今後、開示すべき事項が発生した場合には速やかにお知らせいたします。

以上